

日銀金融政策決定会合（2023年3月）

金融政策の正常化は植田新総裁に持ち越しへ

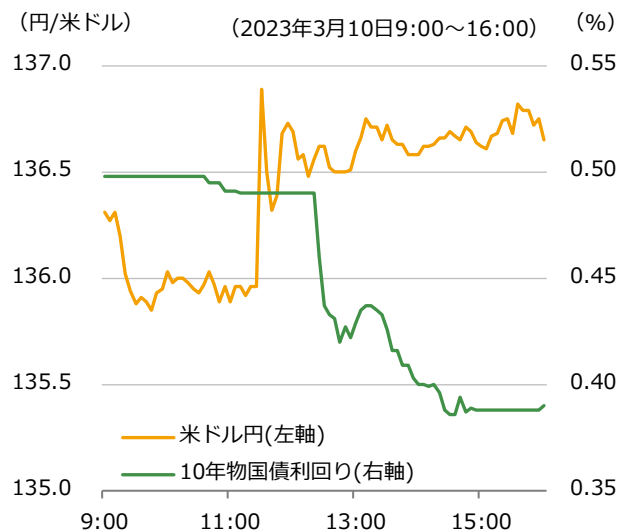
2023年3月13日

黒田総裁最後の決定会合は金融政策を据え置き

3月9～10日に日本銀行（以下、日銀）は金融政策決定会合を開催し、長短金利操作目標や資産買入れ方針などの金融政策の継続を決定しました。3月1日に日銀が発表した債券市場サーベイ（2023年2月調査）において債券市場の機能度判断DIが一段と低下したこともあり、今回の決定会合において金融政策の修正が行われるのではないかとの思惑が一部にあったため、政策維持の発表を受け、米ドル円は円安が進み、国債利回りは低下しました。

10日午前には、次期総裁に植田氏、次期副総裁に内田氏と氷見野氏を起用する人事が国会で承認されました。4月27～28日に開催される次回の金融政策決定会合から、日本銀行は新体制に移行します。植田新総裁は2月に行われた国会の所信聴取において、「物価目標を持続的・安定的に達成するにはまだ時間が掛かり、現在の日銀の金融政策は適切」、「物価安定の達成の総仕上げを行う5年間にしたい」と発言した一方、イールドカーブ・コントロールの副作用も認めました。このため、植田新総裁は大きな方向性として金融政策の正常化を進めていくことになると考えられます。株式市場では2023年内に何らかの政策修正が行われるとの見方が根強いものの、実際に政策修正が行われるタイミングについては不確実性が高い状況です。4月の決定会合では政策委員の新たな物価見通しも公表されるため、まずは同会合が注目されます。

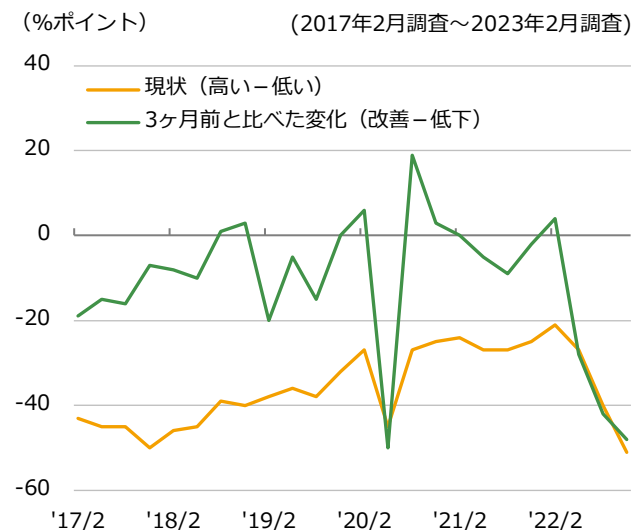
3月10日の為替と国債利回りの動き



※値のない時刻は直前値を使用

(出所) ブルームバーグより大和アセット作成

債券市場機能度判断DI



(出所) 日本銀行より大和アセット作成

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management